

原著論文 (Article)

母子健康手帳記載内容の改正について (2012.11.~2023.4.)

Revision of the contents of the maternal and child health handbook (2012.11.-2023.4.)

中島正夫¹

NAKASHIMA Masao¹

要 旨

2012 (平成24) 年11月以降の母子健康手帳の記載内容の改正について明らかにし、今後のあり方などについて検討した。「任意記載事項様式」(作成例) の「情報」に関する「量が多すぎる」と「適時の更新」という長年の課題は、2023 (令和5) 年4月の全面改正で主として「情報」が電子的に提供されることとなり解決された。その他、妊産婦・保護者のメンタルヘルス支援対策が拡充されているが、今日の母子保健において妊産婦・保護者のメンタルヘルスの保持向上は極めて重要な事項であり、今後も適時検討され必要に応じて改正されることが求められる。関連事項として、「母子健康手帳のデジタル化」の検討が進められているが、母子健康手帳制度のポイントは「記録」を当事者・保護者と支援者が「いつでも、どこでも記入、参照できること」などであること、また手帳の交付手続きは市町村の担当者が母子保健サービスの受け手である妊婦と初めて対面で接する貴重な機会であることから、制度全体の電子化は慎重に検討されることが適当と考える。

キーワード: 母子健康手帳, 記載内容, 母子保健

Key words: Maternal and child health handbook, Contents, Maternal and child health

I 緒言

母子健康手帳制度は、ライフステージの中で特に健康リスクが高い妊産期と乳幼児期にある者の健康を支援するわが国の代表的な母子保健施策の一つである¹⁾。制度の概要は、①妊娠を届け出た妊婦に市町村が手帳を交付する、②「妊娠・出産・乳幼児に関する一貫した健康記録簿」を、支援者(医師・保健師など)と妊産婦・保護者が記入することにより作成する、③妊産婦・保護者は健康管理を当該記録と手帳を通じて提供される行政情報や保健・育児情報などを参考に行う、④支援者は、妊産婦・保護者が所有する当該記録を基礎資料として支援を行う、である^{1,2)}。このため、手帳については、「いつでも・どこでも記入、参照できること」が必要である²⁾。また、特に妊産婦・保護者自らが自身や子どもの健康状況などを手帳に記入することが、自身及び子どもの健康管理意識の向上につながると考える。その起源は、今から80年程前、1942 (昭和17) 年に創設された乳幼児体力手帳制度と妊産婦手帳制度にあり、その後1948 (昭和23) 年から児童福祉法に基づく母子手帳制度、1966 (昭和41) 年から母子保健法に基づく母子健康手帳制度となり今日に至っている¹⁾。この間、父権的な施策から当事者・保護者の自発的な健康管理を支援する施策へと発展する中¹⁾、日本の母子保健の水準の向上に一定の役割を果たしてきたと考えられてい

る³⁻⁵⁾。

母子健康手帳について、1991 (平成3) 年の母子保健法の改正により交付事務が都道府県から市町村に委譲されたことに伴い、1992 (平成4) 年度から、「記録(医学的記録、妊産婦・保護者が記載する記録。様式は省令で規定、全国共通。「省令様式」)」と「情報(行政情報、保健・育児情報。省令では記載事項のみを示し、具体的な内容は各市町村が独自に作成できる。いわゆる「任意記載事項様式」。厚生労働省母子保健課が「作成例」を通知。)」部分で構成されるようになった。記載内容について、関係法令の改正や施策の拡充、母子保健医療分野の新たな知見、社会情勢の変化などを踏まえ、近年「任意記載事項様式」を中心として頻繁に改正されているが、概ね10年ごとに、乳幼児身体発育曲線の改訂等を機に、関係者で構成される組織での検討を踏まえた全面改正が行われている。筆者はこれまでに1966 (昭和41) 年度から2012 (平成24) 年4月までの記載内容の改正の概要を報告している²⁾が、その後も改正が続き、2023 (令和5) 年4月から全面改正された母子健康手帳が使用されている。

本研究は、2012 (平成24) 年11月以降の母子健康手帳の記載内容の改正について明らかにし、今後のあり方などについて検討することを目的とする。

¹ 相山女学園大学教育学部子ども発達学科
2023年10月10日受付

II 研究方法

母子健康手帳の「省令様式」については官報、「任意記載事項様式」（作成例）については入手可能であった厚生労働省母子保健課長通知など⁶⁻¹⁹⁾により、記載内容の改正について明らかにし、今後のあり方などを検討した。

III 結果

1. 2012(平成24)年11月から2022(令和4)年4月までの改正概要を表1に示す。

「省令様式」については、不活化ポリオワクチンの導入(2012年11月)、「インフルエンザ菌b型(Hib)」「小児肺炎球菌」「ヒトパピローマウイルス」(以上2013年4月)、「水痘」(2014年10月)、「B型肝炎」(2016年10月)、「ロタウイルス」(2020年10月)に対する予防接種の定期化に伴う改正、および「育児休業」について母親と父親を分けて記載する改正(2020年10月)が行われている。

「任意記載事項様式」(作成例)については、「予防接種のスケジュールの例」「予防接種の種類」など予防接種関係の修正など(2012年11月, 2013年4月, 2014年4月, 2014年10月, 2016年10月, 2018年4月, 2021年4月)の他、子どもの気道異物除去と心肺蘇生に関するフロー図の新設(2013年4月)、赤ちゃんの泣きに関する啓発DVDのURLの追加(2014年4月)、妊娠中の感染症や食中毒の予防に関する記載の追加(2014年10月, 2021年4月, 2022年4月)、地域の育児サポート・相談機関の追加(2014年10月, 2016年10月, 2018年4月, 2019年4月)、「働く女性・男性のための出産・育児に関する制度」での制度改正などに伴う記載内容の拡充(2014年4月, 2014年10月, 2016年10月, 2018年4月, 2019年4月, 2021年4月, 2022年4月)、「子ども・子育て新制度」に関する情報提供(2016年4月)、児童福祉法改正(2015年)による小児慢性特定疾病制度に関する修正など(2016年4月)、チャイルドシートに関する情報拡充(2016年10月)、「妊娠中の歯の健康管理」「無痛分娩について」「抗生物質(抗菌薬)を正しく使うために」の追加(2018年4月)、「事故の予防」記載拡充など(2018年4月, 2019年4月, 2021年4月, 2022年4月)、「乳幼児期の栄養」への蜂蜜を与える時期の追加(2018年4月)、助産所で分娩する場合の異常の際の連携する医療機関などの記載欄の新設(2018年4月)、妊娠・出産に伴う心身の変化に関する情報の拡充(2019年4月)、子育てに体罰を使わないことに関する記載の追加等(2019年4月, 2021年4月)、テレビに加えスマートフォンなどの長時間視聴予防の記載(2019年4月)、「産後ケア」に関する記載の追加(2020年4月)、「妊産婦のための食習慣」へのURLの追加(2020年4月)、「新生児聴覚検査を受けましょう」の全面修正(Q&A, QRコード追加など)(2020年4月)、「股関節脱臼の予防のために」へのパンフレットURLの新設(2020年4月)、「乳児用液体ミルク」に関する記載の追加(2020年4月)、「授乳・離乳の支援ガイド」改正(2019年)に伴う「離乳食の進め方の目安」の全面修正(2020年4月)、予備欄への「当予備欄は、医療機関を受診する時に利用したり、お母さんやお子さんの気になる点などを記載したり、ご自由にお使いください。」という記載の追加(2020年4月)、「妊婦健康診査で肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった方へ」の新設(肝疾患相談・支援センターURL・QRコードなど)、「妊娠中の夫の役割」の「妊娠中の夫・パートナーの役割」への修正(2021年4月)、粉ミルクや乳児用液体ミルクの活用を促す記載の追加(2021年4月, 2022年4月)、「健やか親子21」に関する情報の追加(2022年4月)、「妊娠中や授乳中の食事制限は子どものアレルギー疾患の発症を予防する効果がない」旨の記載の追加(2022年4月)、「断乳について」の新設(2022年4月)、「離乳食のポイント」に食物アレルギーがあっても離乳開始時期を遅らせる必要はないことの記載・「アレルギーポータル」のQRコードの追加(2022年4月)、「指しゃぶり」について専門家に相談する時期の3歳から4歳への修正(2022年4月)、「母性健康管理指導事項連絡カード(様式全面改正)」・QRコードの追加(2022年4月)、不育症への配慮を求める記載の追加(2022年4月)、「母子健康手帳について」への双胎以上の場合に相談支援などが行われていることの追加(2022年4月)などの改正が行われている。なお、2022年4月の改正では、すべてのURLがQRコードのみの掲載とされている。

「股関節脱臼の予防のために」へのパンフレットURLの新設(2020年4月)、「乳児用液体ミルク」に関する記載の追加(2020年4月)、「授乳・離乳の支援ガイド」改正(2019年)に伴う「離乳食の進め方の目安」の全面修正(2020年4月)、予備欄への「当予備欄は、医療機関を受診する時に利用したり、お母さんやお子さんの気になる点などを記載したり、ご自由にお使いください。」という記載の追加(2020年4月)、「妊婦健康診査で肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった方へ」の新設(肝疾患相談・支援センターURL・QRコードなど)、「妊娠中の夫の役割」の「妊娠中の夫・パートナーの役割」への修正(2021年4月)、粉ミルクや乳児用液体ミルクの活用を促す記載の追加(2021年4月, 2022年4月)、「健やか親子21」に関する情報の追加(2022年4月)、「妊娠中や授乳中の食事制限は子どものアレルギー疾患の発症を予防する効果がない」旨の記載の追加(2022年4月)、「断乳について」の新設(2022年4月)、「離乳食のポイント」に食物アレルギーがあっても離乳開始時期を遅らせる必要はないことの記載・「アレルギーポータル」のQRコードの追加(2022年4月)、「指しゃぶり」について専門家に相談する時期の3歳から4歳への修正(2022年4月)、「母性健康管理指導事項連絡カード(様式全面改正)」・QRコードの追加(2022年4月)、不育症への配慮を求める記載の追加(2022年4月)、「母子健康手帳について」への双胎以上の場合に相談支援などが行われていることの追加(2022年4月)などの改正が行われている。なお、2022年4月の改正では、すべてのURLがQRコードのみの掲載とされている。

2. 2023(令和5)年4月の全面改正

概要を表2に示す。なお、新型コロナウイルス感染症流行のため2020(令和2)年度に予定されていた子どもの成長・発達に関する全国調査が実施できず(2023(令和5)年度に実施予定)、身体発育曲線関連以外の部分が改正の対象とされた。

「省令様式」については、「父の健康状態」の「父・パートナーの健康状態」への修正、制度拡充を踏まえた「育児休業」記載欄の母親2段・父親3段への修正、「妊娠中の記録」中「赤ちゃんを迎える両親の気持ち」の「赤ちゃんを迎える気持ち」への修正と「父親や周囲の方の記録」欄の新設、「検査の記録」欄への検査結果に関して医師への相談を促す記載の追加、「出産後の母体の経過」欄への「EPDS(筆者注: エジンバラ産後うつ病質問票)等の実施など」の記録の追加・産後の気持ちを記入する欄の新設・授乳に関する事項(母乳か人工乳かなど)の削除・「産後ケア」と「子育て世代包括支援センター等」の利用記録欄の新設、「保護者の記録」欄について「2週間頃」と「2か月頃」の新設および「2歳児健康診査」欄の新設、すべての「保護者の記録」欄の下への「このページ

表 1：母子健康手帳の主な記載内容の改正（2012.11.～2022.4.）

年月	主な内容
2012（平成24）年11月	省令様式：予防接種の記録欄中「ジフテリア・百日咳・破傷風」への「ポリオ」の追加など 任意記載事項様式：「予防接種スケジュールの例」の修正
2013（平成25）年4月	省令様式：予防接種の記録欄等への「インフルエンザ菌 b 型（Hib）」「小児肺炎球菌」「ヒトパピローマウイルス」の追加 任意記載事項様式：「予防接種スケジュールの例」・「予防接種の種類」の修正，「ものがのどにつまった時の応急手当」・「心肺蘇生法」のフロー図の新設
2014（平成26）年4月	任意記載事項様式：予防接種の記録欄等への「ロタウイルス」の追加，「予防接種スケジュールの例」・「予防接種の種類」の修正，厚生労働省公報啓発 DVD「赤ちゃんが泣きやまない～泣きへの対処と理解のために～」URL の追加，「育児休業給付」に関する記載の修正
2014（平成26）年10月	省令様式：予防接種の記録欄等への「水痘」の追加 任意記載事項様式：「予防接種スケジュールの例」・「予防接種の種類」の修正，「常位胎盤早期剥離」の説明追加，「妊娠中の感染予防について」への「赤ちゃんとお母さんの感染予防対策 5 か条」URL の追加，「妊娠中の食中毒の予防について」への「リステリア菌とトキソプラズマ原虫」の追加，「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談」への「児童発達支援センター」の追加，「働く女性・男性のための出産，育児に関する制度」の全面修正による提供情報の拡充（変形労働時間制，産前・産後休業や育児休業はパートなどでも取得できることなど）
2016（平成28）年4月	任意記載事項様式：「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談」中「地域の育児サポート」に関連情報として「内閣府子ども・子育て支援新制度」ホームページ URL の追加，小児慢性特定疾病にかかっている児童等に対する制度説明の修正・「小児慢性特定疾病情報センター（URL）」の追加
2016（平成28）年10月	省令様式：予防接種の記録欄等への「B 型肝炎」の追加 任意記載事項様式：「予防接種スケジュールの例」・「予防接種の種類」の修正，予防接種健康被害救済制度 URL の追加，「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談」中「地域の育児サポート」への「子育て世代包括支援センター」の追加，チャイルドシートに関する情報として警察庁・国土交通省・自動車事故対策機構 URL の追加，「子の看護休暇」に半日単位での取得が可能であることの追加，児童手当に関する情報の追加
2018（平成30）年4月	任意記載事項様式：「予防接種を受けた後に」に任意接種に関連し「医薬品副作用被害救済制度」URL の追加，「妊娠中の歯の健康管理」・「無痛分娩について」の追加，「抗生物質（抗菌薬）を正しく使うために」の追加，「地域の育児サポート」への「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の追加，「子どもの事故」に「消費者庁子どもを事故から守る！ twitterQR コード」の追加，「乳幼児期の栄養」への蜂蜜を与える時期の追加，「働く女性・男性のための出産，育児に関する制度」への妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱いやハラスメントが許されないことなどの追加・子の看護休暇について半日単位で取得できることの追加，「障害者扶養共済制度（任意加入）」の追加，助産所で分娩する場合の異常の際の連携する医療機関などの記載欄の新設
2019（平成31）年4月	任意記載事項様式：「出産後の心身の健康」を「妊娠・出産に伴う心身の変化」に修正し記載内容拡充，「育児のしおり」への「子どもを健やかに育むために（子育てに体罰を使わないこと，「愛の鞭ゼロ作戦」QR コードなど）」の新設・「絵本を読んだり，お話ししてあげましょう」中「テレビや DVD などを長時間見せるのはやめましょう。」への「スマートフォンやタブレット」の追加，「養育上の悩みや生活の不安などに関する相談」への「子育て世代包括支援センター・認定こども園・子ども家庭総合支援センター」の追加，「事故の予防」への「子どもの事故防止ハンドブック QR コード」の追加・「自転車の危険」への警察庁 URL の追加，「働く女性・男性のための出産，育児に関する制度」への「社会保険料・国民年金保険料の免除」の追加
2020（令和 2）年4月	任意記載事項様式：「無痛分娩について」への「「無痛分娩に関する情報」URL の追加，「妊娠・出産に伴う心身の変化」への「産後ケア等の利用」の検討の追加，「妊産婦のための食習慣（健やか親子 21（第 2 次）」）URL の追加，「新生児聴覚検査を受けましょう」の全面修正（日本耳鼻咽喉科学会「精密聴力検査機関リスト」「子どものみみ・はな・のどの病気 Q & A」QR コードの追加など），「股関節脱臼の予防のために」（日本小児整形外科学会股関節脱臼予防パンフレット URL）の新設，「乳幼児の栄養」への「乳児用液体ミルク」の追加・「離乳食の進め方の目安」の全面修正，予備欄への「当予備欄は，医療機関を受診する時に利用したり，お母さんやお子さんの気になる点などを記載したり，ご自由にお使いください。」の追加
2020（令和 2）年10月	省令様式：「妊産婦の職業と環境」中「育児休業」について母親と父親と分けて記載するよう改正，予防接種の記録欄等への「ロタウイルス」「製剤名」の追加
2021（令和 3）年4月	任意記載事項様式：「予防接種スケジュールの例」・「予防接種の種類」の修正，「妊婦健康診査で肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった方へ」の新設（肝疾患相談・支援センター URL・QR コード），「妊娠中の夫の役割」の「妊娠中の夫・パートナーの役割」への修正，「妊娠中の食中毒予防について」へのリステリア菌に関する記載の追加，「母乳」への場合によって粉ミルクや乳児用液体ミルクの活用を促す記載の追加，「育児のしおり」中「目の健康を調べるチェックシート」「股関節脱臼予防パンフレット」の URL の削除と QR コードの追加・「子どもを健やかに育むために」の「体罰等によらない子育てのための具体的なポイント」への修正・「お父さんの役割」への「子育ては，お父さんとお母さんがよく話し，二人が主体的に育てていくという意識を持つことが大切です。」の追加，「事故の予防」の表中「7～12 か月」への「ボタン電池，磁石」・「1～4 歳」への「豆，ナッツ類，ブドウ，ミニトマト/歯ブラシでの喉突き事故」などの追加・警察庁ホームページなどへの QR コードの追加，「働く女性・男性のための出産，育児に関する制度」中「子の看護休暇」について時間単位で取得できることの修正・「制度が会社になく利用させてもらえないなどの場合は，下記の問い合わせ先へご相談ください。」の追加・「母性健康管理指導事項連絡カード」の押印の「印」削除，「妊娠中と産後の食事」中「妊娠中の体重増加指導の目安」等の修正

2022（令和4）年4月	任意記載事項様式：すべてのURLを削除しQRコードのみ掲載、「健康診査や専門家の保健指導を受けましょう」への妊婦健診等に関する厚生労働省のリーフレットQRコードの追加、「妊娠中の感染症予防について」へのサイトメガロウイルス・トキソプラズマ原虫の感染予防に関する記載の追加、「健やか親子21について」の新設、「妊娠中と産後の食事」への「妊娠中や授乳中の食事制限は子どものアレルギー疾患の発症を予防する効果がない」旨の記載の追加、「新生児」中「母乳」の「授乳」への修正、「事故の予防」表「7～12か月」と「1～4歳」中「窒息」の原因などへの「パン」の追加、「乳幼児期の栄養」への「断乳について」の新設・「離乳食のポイント」への食物アレルギーがあっても離乳開始時期を遅らせる必要はないことの記載の追加・「アレルギーポータル」QRコードの追加、「指しゃぶり」について歯科医師などの専門家に相談する時期の3歳から4歳への修正、「妊娠がわかったら」への「母性健康管理指導事項連絡カード（様式全面改正）」QRコードの追加・不育症への配慮を求める記載の追加、「育児休業を取るときは」の全面修正（令和4年10月から制度化された産後パパ育児制度など育児制度の情報の更新。パートや派遣などの有期契約労働者が育児休業、産後パパ育児を取るための要件や手続きなど制度についての詳しい説明の追加）、「幼い子どもを育てながら働き続けるために」への「女性にやさしい職場づくりナビ」「イクメンプロジェクト」QRコードの追加、「育児等のために退職した方への再就職支援」への「マザーズハローワークについて」QRコードの追加、「母子健康手帳について」への双子以上の場合に相談支援などが行われていることの追加
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

表2：2023（令和5）年度改正の概要

省令様式	<ul style="list-style-type: none"> ○「妊婦の健康状態等」欄に過去の喫煙と飲酒状況を新設・「父の健康状態」を「父・パートナーの健康状態」に修正 ○「妊婦の職業と環境」欄中「育児休業」について母親2段・父親3段に修正 ○「妊娠中の記録」中「赤ちゃんを迎える両親の気持ち」を「赤ちゃんを迎える気持ち」に修正、「父親や周囲の方の記録」欄の新設 ○「検査の記録」欄への検査結果に関して医師への相談を促す記載の追加 ○「出産後の母体の経過」欄への「EPDS等の実施など」の追加・授乳に関する事項の削除・産後の相談先への「子育て世代包括支援センター等」の追加・産後の気持ちを記入する欄の新設・「産後ケア」の記録欄および「子育て世代包括支援センター等」の利用記録欄の新設 ○「保護者の記録」欄への「2週間頃」と「2か月頃」の新設 ○すべての「保護者の記録」欄の下への「このページは医療機関、子育て世代包括支援センター等で参考にするので、丁寧に記入しましょう。気になることがあれば、医師や保健師、助産師などに相談しましょう。」の追加 ○すべての「保護者の記録」への「保護者ご自身の睡眠で困っていることはありますか」の追加 ○保護者の記録（1歳の頃・2歳の頃～6歳の頃）中「両親から〇歳の誕生日のメッセージを記入しましょう」を「保護者から〇歳の誕生日のメッセージを記入しましょう」に修正 ○保護者の記録（2週間頃・1か月頃・2か月頃）への「寝かせるときは、あお向けに寝かせていますか。」の追加 ○保護者の記録（6歳頃を除く）への「自動車に乗るとき、チャイルドシートを使用していますか」の追加 ○保護者の記録（3～4か月頃以降すべて）への「お子さんの睡眠で困っていることはありますか」の追加 ○保護者の記録（2歳の頃以降すべて）への「テレビやスマートフォンなどを長時間見せないようにしていますか」の追加 ○保護者の記録（3歳の頃のみ）への「落ち着きがないと思いますか」の追加・「遊び友だちがいますか」の削除 ○保護者の記録（3歳の頃・4歳の頃）中「いつも指しゃぶりをしていますか」の削除 ○保護者の記録（5歳の頃）中「でんぐり返しができますか」「思い出して絵を書くことができますか」「動物や花をかわいがったり、他人を思いやる気持ちを持ちたりしていますか」の削除・「片足で5秒以上、立つことができますか」「ジャンケンの勝ち負けがわかりますか」の追加 ○保護者の記録（6歳の頃）中「片足で5～10秒間立っていられますか」の削除 ○「2歳児健康診査」欄の新設 ○「健康診査」欄中「胸囲」の削除（1歳6か月児健康診査まで）・「頭囲」の削除（3歳児健康診査以降すべて） ○「健康診査（1歳6か月児・3歳児）」欄への「要精検」記録の追加 ○「健康診査（1歳6か月児以降すべて）」欄への「歯の形態・色調」記録の追加 ○「3歳児健康診査」欄への「屈折検査」記録の追加 ○「予防接種の記録(2)」欄への「第2期ジフテリア・破傷風」の追加（任意から移動） ○「予防接種の記録(3)」欄への「第2期日本脳炎」の追加（任意から移動）
任意記載事項様式	<ul style="list-style-type: none"> ○紙媒体に残された事項 「予防接種の記録」「今までかかった主な病気」「歯の健康診査、保健指導、予防処置」「胎児の発育について」「成長曲線」「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談、相談窓口」「母性健康管理指導事項連絡カード」「母子健康手帳について」「食べ物や玩具など、ものがどにつまった時の応急手当」「心肺蘇生法」 ○紙媒体に新規追加等された事項 「学童期以降の記録（身長・体重・視力・むし歯・特記事項）」の追加、「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談、相談窓口：お母さん・お父さんのからだや心の悩み、子どもの発育や発達、子育ての仕方に関する相談」への「医療的ケア児支援センター」の追加・相談機関記載欄の新設（「子育て世代包括支援センター」連絡先、「保健センター地区担当保健師（名前）」連絡先など）・「相談したときの記録」欄の新設、「連絡先メモ」への「産科医療補償制度登録証」の移動掲載・「子ども医療電話相談事業」「日本小児科学会「子どもの救急」QRコードなどの移動掲載、「災害の備え・対策」の追加 ○「母子健康手帳情報支援サイト」において電子的に提供されることになった主な内容 「予防接種スケジュールの例」「予防接種の説明」「すこやかな妊娠と出産のために（胎児発育曲線を除く）」「妊娠中と産後の食事」「新生児」「育児のしおり」「子どもの病気やけが」「子どもの事故」「乳幼児期の栄養」「お口と歯の健康」「働く女性・男性のための出産、育児に関する制度」「主な医療給付等の制度」「産科医療補償制度（産科医療補償制度登録証を除く）」「児童憲章」

は医療機関、子育て世代包括支援センター等で参考にすることで、丁寧に記入しましょう。気になることがあれば、医師や保健師、助産師などに相談しましょう。」との記載の追加、すべての「保護者の記録」への「保護者ご自身の睡眠で困っていることはありますか」の追加、誕生日メッセージ記載部分の「両親」から「保護者」への修正、「保護者の記録」の拡充など（仰向け寝実行・チャイルドシート着用・子どもの睡眠に関する困りごと・スマホなどの長時間視聴の追加、「指しゃぶり（3歳の頃・4歳の頃）」の削除など、「健康診査」欄の修正（胸囲の削除、3歳児以降の「頭囲」の削除、1歳6か月児・3歳児欄への「要精検」記録の追加、1歳6か月児以降欄への「歯の形態・色調」記録の追加、3歳児欄への「屈折検査」記録の追加）、「予防接種の記録(2)」欄への「第2期ジフテリア・破傷風」の追加（任意から移動）、「予防接種の記録(3)」欄への「第2期日本脳炎」の追加（任意から移動）などの改正が行われている。

「任意記載事項様式」（作成例）について、従前の内容の多くは別途「母子健康手帳情報支援サイト」において電子的に提供される形に抜本改正されており、紙媒体に残された事項は「予防接種の記録」、「今までなかった主な病気」、「歯の健康診査、保健指導、予防処置」、「胎児の発育について」、「成長曲線」、「お母さん・お父さんの悩みや子育てに関する相談、相談窓口」、「母性健康管理指導事項連絡カード」、「母子健康手帳について」、「食べ物や玩具など、ものがのどにつまった時の応急手当」、「心肺蘇生法」となっている。一方、紙媒体に新規追加等されたものとして「学童期以降の記録」、「お母さん・お父さんのからだや心の悩み、子どもの発育や発達、子育ての仕方に関する相談」への相談機関記載欄（「子育て世代包括支援センター」連絡先、「保健センター地区担当保健師（名前）」連絡先など）・「相談したときの記録」欄、「災害の備え・対策」などがある。

IV 考察

1. 記載内容改正の経緯と今後のあり方

前回の全面改正（2012（平成24）年4月）の概要について、母子健康手帳に関する検討会報告書²⁰⁾を踏まえ、「省令様式」では、妊娠分娩の際のリスクに関する情報の追加、新生児の便色の確認、妊婦健康診査の病原体検査記録欄の新設、妊産婦等の自由記載欄の大幅拡充、発育の確認項目の一部（首のすわり・寝返り・お座り・はいはい・ひとり歩きなど）について達成時期を記載する方法への修正、身体発育曲線の改訂が、「任意記載事項様式」（作成例）では、予防接種の記録欄について省令様式と連続する形での任意接種と学齢期以降の定期接種の設定、18歳までの成長曲線の新設、胎児発育曲線の新設などが行われた。その際、同検討会では「任意記載事項様式」（作成例）の「情報」について、「量が多すぎるこ

と」と「適時の更新」が課題とされ、「母子健康手帳全体の分量の制約の中で、省令様式の分量が増加する場合、任意様式の簡略化を行う必要があるが、制度、予防接種、注意事項、健康保持のために最低限必要な知識等については引き続き情報提供することが適当である。また、母子健康手帳で情報のURLを紹介すること、新たな情報についてはウェブサイト等で効率的に提供を行うことも考えられる。」とまとめられている²⁰⁾。また、今後の課題の一つとして「母子保健情報の提供」があげられ、「母子健康手帳では、定型的な成長発達経過をとる子どもを中心とした記述とならざるを得ないが、低出生体重児や先天性の疾患を持つ子どもなどの育児に役立つ情報提供も求められている。ウェブサイト等で多様なニーズに応える情報を提供する方法等について、検討することが望ましい。……母子健康手帳は、記載される情報の更新頻度や量に限界があり、ウェブサイト等の活用も含め、母子健康手帳に記載すべき情報と他の媒体による情報提供が可能な情報を整理し、母子保健情報の提供のあり方を検討する必要がある。」とされていた²⁰⁾。

(1) 2012（平成24）年11月から2022（令和4）年4月までの改正

この間の改正内容について、「省令様式」では、予防接種制度の改正と育児休業法の改正を踏まえたものとなっていた。一方、「任意記載事項様式」（作成例）では、上記事項に加え、関係法令の改正や施策の拡充などに伴う事項として、医療費助成制度の修正、子ども・子育て支援新制度に関する記載の追加、働く女性・男性のための出産・育児に関する情報の拡充、産後ケアに関する情報の新設、子育て関係相談機関などに関する情報の拡充、子育てに体罰を使わないことに関する情報の新設、「離乳食の進め方」に関する修正などがあった。また、母子保健医療分野の新たな知見などを踏まえた事項として、妊娠中の感染症予防関係情報の拡充、母親のメンタルヘルス関係情報の拡充、子どもの事故予防や応急処置関係情報の拡充、指しゃぶりについて専門家に相談する時期の3歳から4歳への修正、食物アレルギーの予防などに関する情報の追加などが、社会情勢の変化を踏まえた事項として、「妊娠中の夫の役割」の「妊娠中の夫・パートナーの役割」への修正、スマホなどの長時間視聴予防に関する情報の新設などが行われていた。その他、「子育ては、お父さんとお母さんがよく話し、二人が主体的に育てていくという意識を持つことが大切です。」という父親の育児参画を促す記載や「イクメンプロジェクト」のQRコードが追加されている。なお、2022（令和4）年度版では、URLをすべて削除しQRコードにするという改正が行われている。以上のとおり、この間の改正により、行政情報や保健・育児情報が拡充・修正されるとともにそれらの情報の一部がQRコードで提供されるという工夫が図られてきた他、父親の育児参画を促す記載が拡充された。しかし、「任意記載事項様式」（作成例）の「情報」

に関する「量が多すぎる」と「適時の更新」という課題への根本的な対応はなされなかった。

(2) 2023（令和5）年4月の全面改正

主な内容として4つを取り上げる。その他、「省令様式」の「妊婦の職業と環境」中「育児休業」欄の改正、「妊婦」の「検査の記録」欄への検査結果に関して医師への相談を促す記載の追加、「健康診査」欄中科学的根拠に乏しい計測値の削除と視覚検査の屈折検査実施に関する記録欄の新設、「予防接種の記録(2)(3)」の改正、「任意記載事項様式」（作成例）の学童期以降の健康状態の記録の新設などがあるが、紙面の都合によりそれらの内容の検討は割愛する。

1) 「任意記載事項様式」（作成例）の抜本改正

前回の全面改正の際課題とされた「情報」に関して「量が多すぎる」と「適時の更新」について、筆者は紙媒体での重要事項の簡素な掲載とウェブサイトでの詳細かつ常に最新の情報提供などを提案していた²⁾。今回の改正により「任意記載事項様式」（作成例）は45ページから19ページに削減され、行政情報や保健・育児情報は主として別途開設された「母子健康手帳情報支援サイト」において電子的に提供される形とされた。このことにより「情報」の「量が多すぎる」と「適時の更新」という課題が合わせて解決されることとなった。さらに、前回の全面改正の際課題とされた「低出生体重児」など多様なニーズに応える情報も提供されやすくなった（最新の低出生体重児のための身体発育曲線がウェブサイト提供される予定）。紙媒体では緊急性のある情報（窒息時の応急手当、心肺蘇生法、緊急時の連絡先等）などが提供されるとともに、新たに災害時の避難場所の連絡先や平時からの備えなどの情報が提供されることになった。今後、ウェブサイトを中心として適時的確に情報が更新されること、そして当事者・保護者がそれらの情報を適時参照し妊産・育児に活用されることが期待される。なお、「児童憲章」は常に保護者にみていただきたいものと考えられることから、紙媒体から削除されたことはとても残念に感じられる。

2) 妊産婦・保護者のメンタルヘルス支援対策などの拡充

これまでも繰り返し妊産婦・保護者のメンタルヘルス関係情報の拡充が行われてきているが、今回は「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会中間報告書（以下「中間報告書」という。）²¹⁾で「妊婦や保護者を、自治体などが提供している支援に適切につなげることでできるよう、相談窓口やその主な相談可能事項、担当者名、連絡先をよりわかりやすく情報提供することが適当」などと提言されたことを受け大幅に改正された。具体的には、省令で示す任意記載事項に「妊産婦の健康管理及び乳幼児の養育についての相談窓口に関する情報」が追加され、「任意記載事項様式」（作成例）に相談機関記載欄（「子育て世代包括支援センター」連絡先、「保健センター地区担当保健師（名前）」連絡先など）・「相談したときの記録」欄が新設された。また、「省令様式」への「EPDS

等の実施など」の記録追加、産後の気持ちを記入する欄の新設、授乳に関する事項の削除、「産後ケア」と「子育て世代包括支援センター等」の利用記録欄の新設、「保護者の記録」欄「2週間頃」「2か月頃」の新設、すべての「保護者の記録」欄の下への丁寧な記入を促す記載や気になることがあれば支援者に相談することを促す記載の追加などが行われた。当事者・保護者と支援者双方がこれらの情報・記録を活用することにより、地域でのきめ細やかな妊産・育児支援に結びつくことが期待される。今日の母子保健において妊産婦・保護者のメンタルヘルスの保持向上は極めて重要な事項であり、当該事項の記載内容の拡充について今後も適時検討されることが求められる。

3) 「保護者の記録」欄の記載項目（成長発達の目安など）に関する見直しなど

2)と関連する事項であるが、「保護者の記録」欄の成長発達の目安などについて、従前より「はい・いいえ」で回答する形式は保護者の不安を高めるなどの指摘があり、前回の全面改正の際、「首のすわり・寝返り・お座り・はいはい・ひとり歩き」などについて、「はい・いいえ」ではなく達成時期を記載する方法への修正が行われた。今回の見直しについて、中間報告書で「成長発達の目安の記載項目については、健診・医療現場における活用状況や保護者による気づきの重要性に鑑み、スクリーニングのための問診票としての役割を損ねないように配慮しつつ、両親が不安にならないよう注釈を加えることが適当」などと提言されたことを受けて、2)で述べたとおり、すべての「保護者の記録」欄の下へ気になることがあれば支援者に相談することを促す記載が追加されている。また、中間報告書で「乳幼児健康診査においては健康診査問診票等が別途活用されている点を踏まえつつ、母子健康手帳に追加する成長発達の目安の記載項目については、以下の考え方で整理することが適当と考える。①保護者自身が適切に記載できるか。②記載により、保護者の気づきやこどもの成長発達に関する理解に資するか、不安につながらないか。③こどもが将来目にする可能性も考慮しつつ、こどもの成長発達の記録(PHR(筆者注：パーソナル・ヘルス・レコード))の観点から適切か。④個人情報保護の観点を踏まえつつ、母子健康手帳と問診票・カルテ等のいずれに記載することが適当か。⑤記載内容に基づき、関係者による適切な支援・指導につなげられるか。」と記載されている。今回、具体的には【3歳の頃】・【4歳の頃】中「いつも指しゃぶりをしていますか。」が削除されているが、「指しゃぶりを」を心配される保護者が多いことが背景にあると思われる。「成長発達の目安」については今後も保護者の不安を高める可能性があることから、記載項目について検討を継続することが必要であると考え。例えば、今回【3歳の頃】にだけ「落ち着きがないと思いますか。」が新設されている。このことについて、神経発達症（発達障害）の特性に関する「早期の気づき」を

意図したものと思われるが、男児の場合40%程度、女児の場合でも30%程度の保護者が「ちょろちょろ動いている」と感じておられる²²⁾。「早期の気づき」と「不安」とのバランスが難しいが、当該設問については今後【5歳の頃】への移動について検討されることが適当を考える。

4) 父親の育児参画などを促す工夫とひとり親など家族の多様性を踏まえた見直し

(1)で述べたとおり、これまでも父親の育児参画などを促す工夫は行われてきた。また、2012（平成24）年改正では「妊娠中の記録」が拡充される中で「赤ちゃんを迎える両親の気持ち」を記載する様式が設定された。この部分について、今回中間報告書で「父親や家族が記載する欄を増やす等の工夫をすることが適当」とされたことを受けて新たに「父親や周囲の方の記録」欄が設定されたことに伴い、妊婦のみが記載する様式とされた。また、中間報告書で「父親や家族という表現については、家族の多様性を踏まえ、適切な範囲で「保護者」という表現に改めることが望ましい。」とされたことを受けて、「保護者の記録」中「誕生日のメッセージ」について「両親」が「保護者」に修正された。以上のとおり、父親の育児参画を促す工夫が重ねられている一方で、父親がいない家庭などにも配慮が求められるという状況にあり、今後も社会情勢の変化を踏まえ記載方法などについて検討されることが求められる。

2. その他関連事項

(1) 母子健康手帳の名称

父親の育児参加を促すために親子健康手帳等への名称変更が有効との意見があり、前回の全面改正時に続き、今回も手帳の名称問題が検討会で議論されたが、「現在でも、ライフステージの中で特に健康リスクが高い妊産期と乳幼児期にある者の健康支援の重要性は変わらないこと、変更すべきという意見の中でもその名称について様々な意見があること、複数の自治体において既に母子健康手帳の名称に他の名称を併記する取組が行われていること等を踏まえ、検討会においては、「母子健康手帳」の名称は変更しないことが適当と考える。」と整理された。「緒言」で述べたとおり、母子健康手帳制度は母（妊産婦）と子（乳幼児）の健康を支援する施策であり、そのことは「任意記載事項様式」（作成例）中「母子健康手帳について」に「妊娠中や乳幼児期は急に健康状態が変化しやすいこと、この時期が生涯にわたる健康づくりの基盤となることから、お母さんとお子さんの健康を守るために母子健康手帳がつけられました。」と明記されている。父親は医学的にいえば妊娠・出産せず、機能的に未熟でもない。このため、この時期、父親が少なくとも身体的な健康を害することはないことから、現在の手帳は父親の健康は視野に入っていない²⁾。一方、手帳制度により父親など家族に妊産婦と乳幼児の健康管理を促すことは、「妊産婦手帳」の時代か

ら意図されていた²⁾。また、「母子手帳」中「育児の心得」（1950（昭和50）年改正時新設）の冒頭には「母親も父親も祖父母も、家族の人達みんな気を揃えて育てましょう。」と記されていた。配偶者・パートナーが妊産婦をサポートし、また父親・パートナーが育児を母親と共にすることは原則的事項であり、手帳にはその後も父親などの育児参画を促す種々の工夫がなされてきている。しかし、父親の育児参画を促すことは母子健康手帳制度の主目的ではない。一方、父子手帳は父親の育児参画を促す有益な手段と考えるが、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の125市町村を対象として調査したところ、回答があった71市町村のうち76%が県などが作成したものを配布されていた。筆者は検討会において参考人として上記の主旨を述べた²³⁾が、「母子健康手帳」という名称は制度の目的を明確に表しており、今後も変える必然性はない²⁾と考える。なお、父親などの育児参画を促す手段として、こども家庭庁が父子手帳や祖父母手帳の作成例を示すことは検討されてよいと考える。

(2) 母子保健情報のデジタル化と母子健康手帳制度のデジタル化

母子健康手帳中「任意記載事項様式」（作成例）について、1(2)1)で述べたとおり、2023（令和5）年度から主として電子的に提供されるようになった。「省令様式」について、筆者はかつて「子どもの発育記録・予防接種歴など主なメディカル・レコードを電子化・カード化することは望ましい。しかし、その仕組みは、「生涯を通じた健康づくり」の観点から、学校や職場等における定期健康診査や特定健康診査などの記録を含め、「生涯健康カード（仮称）」として検討されることが適当と考える。」と述べた²⁾。このことについて、現在「パーソナル・ヘルス・レコード」の整備として取り組みが進められており、2017（平成29）年6月から「予防接種の記録」が、2020（令和2）年6月から「乳幼児健診」に関する記録などがマイナポータルで閲覧可能となっている。また、これらの情報についてはアプリケーション・プログラミング・インターフェースを利用し地方自治体や民間事業者が提供している「母子保健アプリ（スマホアプリ）」での管理が可能であることから、当事者・保護者の活用が期待される。

ここで「母子健康手帳のデジタル化（電子化）」という概念について整理しておきたい。2023（令和5）年3月に改正された「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」²⁴⁾において、「妊婦健康診査や乳幼児健康診査、予防接種情報等の母子保健情報については一部が電子化され、マイナポータルを通じて本人がスマートフォン等で閲覧可能なほか、転居時の引継ぎも可能となっている。」「母子保健情報のデジタル化と利活用を進め、健康管理の充実や母子保健事業の質の向上等を図る。」と「母子保健情報の電子化・デジタル化」と表記されている。一方、中間報告書で

は、「引き続き、母子保健分野に係る国民の利便性の向上、地方公共団体や医療機関の事務負担の軽減等を図るため、マイナンバーカードを活用した母子健康手帳のデジタル化に取り組む必要がある。」、「令和7年度を目標時期として地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化が進められていることも踏まえつつ、母子健康手帳のデジタル化に向けた環境整備を進めていくことが適当と考える。」と「母子健康手帳のデジタル化」と表記、「環境が整うまでは紙での運用とする。」とまとめられている。なお、参考資料では「妊婦や保護者の記録等 ※妊婦や保護者の気持ちなどの自由記述など」は「個人の思いや気持ちを記したものであることから、マイナポータルに掲載することは想定されない」とされている。母子健康手帳制度は、マイナポータルに掲載されないと整理されている「妊婦や保護者の気持ちなどの自由記述など」を含めて、当事者・保護者や支援者が「いつでも・どこでも」手帳に記載でき、また記載内容を参照できることがポイントになる。現時点で推進されるべきは「母子保健情報のデジタル化と利活用」であり、また「母子保健アプリ（スマホアプリ）」の活用も期待されるが、これらのことは、母子健康手帳制度の一部であることに留意が必要である。議論を混乱させないため、「母子保健情報の電子化・デジタル化」と「母子健康手帳制度のデジタル化」の概念は明確に定義されるべきと考える。

こども家庭庁は、「妊娠や出産等の手続きに関するアンケート調査」において、母子健康手帳のジャンルでは、「手帳を平日に受け取りに行かねばならず、オンライン申請や郵送受け取りを可能にしてほしい。」、「電話・リモートでの説明を可能にしてほしい。」などの意見があったことを踏まえ、今年度から「妊娠届のオンライン申請やオンライン相談の活用促進等、個人の希望を踏まえた選択肢を示せるよう、地方公共団体と連携を図る。」、「利用者の利便性を高めるため、母子健康手帳のデジタル化に向け、環境整備を進めていく。」としている²⁵⁾。「妊娠の届出」は既に電子申請が可能となっているが、将来技術の発展により手帳制度の電子化が可能となったとき、利用者の利便性を重視する観点から紙媒体を廃止すると、市町村の担当者が母子保健サービスの受け手である妊婦と初めて対面で接する貴重な機会を失することになる。一方、民間の調査では「7割のママは「紙の手帳がいい」と回答されたという²⁶⁾。以上のことから、母子健康手帳制度全体のデジタル化は慎重に検討されることが適当と考える。なお、利用者の利便性の重視に関して、デジタル化とは内容が異なるが、「母子健康手帳の交付」を郵送で行う場合、やはり市町村の担当者が妊婦と初めて対面で接する機会を失することになる。電話やオンラインでの対応を組み合わせることもあり得るが、対面に比べると得られる情報が限られることになるとと思われる。手帳の交付を訪問で行うことは一つの方法になり得るが、市町村の人的体制の拡充が前提となる。

V 結語

2012（平成24）年11月以降の母子健康手帳の記載内容の改正について明らかにし、今後の母子健康手帳の記載内容のあり方などについて検討した。「任意記載事項様式」（作成例）の「情報」に関する「量が多すぎる」と「適時の更新」という長年の課題は、2023（令和5）年4月の全面改正により「情報」が主として電子的に提供されることとなり解決された。また、母子健康手帳では定型的な成長発達経過をとる子どもを中心とした記述とならざるを得ない中、今回の改正で「低出生体重児」など多様なニーズに応える情報も提供されやすくなった。その他、妊産婦・保護者のメンタルヘルス支援対策なども経年的に拡充されてきているが、今日の母子保健において妊産婦・保護者のメンタルヘルスの保持向上は極めて重要な事項であり、今後も適時検討され必要に応じて改正されることが求められる。関連事項として、「母子健康手帳のデジタル化」の検討が進められているが、母子健康手帳制度のポイントは記録を当事者・保護者と支援者が「いつでも、どこでも記入、参照できること」などであること、また手帳の交付手続きは市町村の担当者が母子保健サービスの受け手である妊婦と初めて対面で接する貴重な機会であることから、制度全体の電子化は慎重に検討されることが適当と考える。

引用文献

- 1) 中島正夫. 妊産婦と乳幼児の健康を支援する手帳制度の変遷と公衆衛生行政上の意義について. 日本公衆衛生雑誌 2011; 58: 515-525.
- 2) 中島正夫. 母と子の健康を支援する手帳制度の変遷. 小児科臨床 2012; 65: 1767-1777.
- 3) 平山宗広. 新しい母子健康手帳. 平山宗広, 川井尚, 編. 乳幼児保健指導—新しい母子健康手帳と幼児健康度調査成績を中心に— (小児保健シリーズ N.39). 社団法人日本小児保健協会. 1992; 3-13.
- 4) Kiely M, Hirayama M, Wallace HM, et al. Infant Mortality in Japan and the United State. Wallace HM, Green G, Jaros KJ, et al, ed. *Health and Welfare for Families in the 21st century*. Jones and Bartlett Pub. 1999; 375-397.
- 5) 中島正夫. 母子健康手帳等の交付件数の推移について. 相山女学園大学看護学研究論文集 第2号 2010; 23-30.
- 6) 結核感染症課長・母子保健課長通知「不活化ポリオワクチンの導入に関する母子健康手帳の記載事項の取扱いについて（平成24年8月2日健感発0802第3号・雇児母発0802第2号）」
- 7) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について（平成24年10月29日雇児母発1029第2

- 号)」
- 8) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成25年 1 月29日雇児母発0129第 1 号)」
- 9) 母子保健課事務連絡「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成25年 2 月 5 日)」
- 10) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成26年 9 月29日雇児母発0929第 3 号)」
- 11) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成27年12月21日雇児母発1221第 1 号)」
- 12) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成28年 9 月30日雇児母発0930第 1 号)」
- 13) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成29年12月22日子母発1222第 1 号)」
- 14) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (平成30年12月25日子母発1225第 1 号)」
- 15) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (令和 2 年 1 月 8 日子母発0108第 1 号)」
- 16) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (令和 2 年12月21日子母発1221第 1 号)」
- 17) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (令和 3 年 3 月31日子母発0331第 4 号)」
- 18) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (令和 3 年12月24日子母発1224第 1 号)」
- 19) 母子保健課長通知「母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について (令和 4 年12月26日子母発1226第 3 号)」
- 20) 厚生労働省. 母子健康手帳に関する検討会報告書. 2011. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001u2ad-att/2r9852000001u2bu.pdf> (2023年 9 月21日アクセス可能).
- 21) 厚生労働省. 母子健康手帳の見直し方針について (母子健康手帳, 母子保健情報等に関する検討会中間報告書). 2022. <https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/000991325.pdf> (2023年 9 月21日アクセス可能).
- 22) 林隆. 行動特徴のチェックリストによる幼児期 ADHD 症状の評価の意義と限界. 齋藤万比古, 飯田順三, 編. 注意欠如・多動症—ADHD—の診断・治療ガイドライン第 5 版. じほう. 2022; 73-78.
- 23) 厚生労働省. 第 1 回母子健康手帳, 母子保健情報等に関する検討会議事録. 2022. www.mhlw.go.jp/content/11925000/000953648.pdf (2023年 9 月21日アクセス可能).
- 24) 閣議決定. 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針の変更について. 2023. <https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/001076349.pdf> (2023年 9 月21日アクセス可能).
- 25) こども家庭庁. 妊娠・出産等の手続きの負担軽減に係る取組の方向性について. 2023. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8a7c40da-5f63-4790-b96d-872cfd0995b3/f517b9ab/20230607_councils_kodomo_seisaku_DX_tNy8qTuf_05.pdf (2023年 9 月21日アクセス可能).
- 26) ママスタセレクト. 〈ママのリアル調査〉母子手帳の電子化をどう思う? 7 割のママは「紙の手帳がいい」、その理由は?. 2023. <https://select.mamastar.jp/814627> (2023年 9 月21日アクセス可能).